

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中尾 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中尾 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	17,732	19,758	36,337
経常利益	(百万円)	308	775	836
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	227	621	688
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	268	703	806
純資産額	(百万円)	19,520	20,541	20,058
総資産額	(百万円)	39,062	42,163	40,551
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.55	42.37	46.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.0	48.7	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,238	623	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	909	960	1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	160	105	170
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,205	1,074	1,516

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.49	8.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の持ち直しや設備投資の増加を背景に、引き続き緩やかな回復基調となりました。また、海外においても中国経済は安定し、その他の新興国においても緩やかな景気回復が続きました。

こうした中、堅調な需要を背景に、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高197億5千8百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益7億4千3百万円（前年同期比208.4%増）、経常利益7億7千5百万円（前年同期比151.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億2千1百万円（前年同期比172.5%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

[特殊鋼]

全体的に自動車向けの需要が堅調に推移したことに加え、エネルギー向けやハードディスクドライブ向けの需要も好調であったため売上数量が増加し、売上高は139億7千4百万円（前年同期比10.0%増）となりました。損益面では、原燃料コストの上昇等の減益要因があったものの、売上数量の増加及び販売価格の改善等により、営業利益3億8千9百万円（前年同期は9千2百万円の営業損失）となりました。

[鑄鉄]

自動車向けに加え、建設機械および産業機械向けの旺盛な需要を反映して売上数量が増加し、売上高は47億3千万円（前年同期比19.7%増）となりました。損益面では、原燃料コストの上昇等の減益要因があったものの、売上数量の増加、構成の改善等により、営業利益は3億4千1百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

[金型・工具]

自動車向け金型需要は堅調に推移したものの、売上高は10億5千4百万円（前年同期比2.6%減）となりました。また、売上構成の悪化により営業利益は1千2百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少し、10億7千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益6億9千4百万円、減価償却費7億7千5百万円、仕入債務の増加3億9千5百万円などにより増加した一方、売上債権の増加6億1千万円、たな卸資産の増加6億9千3百万円により減少した結果、6億2千3百万円の収入（前年同期は12億3千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出9億5千9百万円などにより、9億6千万円の支出（前年同期は9億9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入1億3千9百万円、長期借入れによる収入2億1千万円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出2億1千1百万円、配当金の支払額2億1千9百万円により、1億5百万円の支出（前年同期は1億6千万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、145百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める発行可能株式総数について同じく平成29年10月1日をもって2億4千万株から2千4百万株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、発行可能株式総数は216,000,000株減少し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	14,687,617	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株 (平成29年9月30日現在)
計	146,876,174	14,687,617		

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める単元株式数について同じく平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、平成29年10月1日をもって、発行済株式総数は132,188,557株減少し、14,687,617株となり、単元株式数は100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		146,876,174		15,669		1,139

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める単元株式数について同じく平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、平成29年10月1日をもって、発行済株式総数は132,188,557株減少し、14,687,617株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	75,753	51.57
浅井産業(株)	東京都港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,209	1.50
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,012	1.36
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,850	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,415	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,308	0.89
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300 , BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,111	0.75
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	1,080	0.73
計		90,550	61.65

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係る
ものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,146,000	146,146	同上
単元未満株式	普通株式 431,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,146	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	299,000	-	299,000	0.20
計	-	299,000	-	299,000	0.20

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197	179
受取手形及び売掛金	7,572	18,182
製品	2,938	2,849
仕掛品	3,643	3,934
原材料及び貯蔵品	2,964	3,456
その他	1,946	1,518
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	19,251	20,109
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	26,321	26,304
土地	8,489	8,489
その他(純額)	24,628	25,316
有形固定資産合計	19,438	20,109
無形固定資産	79	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	1,121
その他	775	762
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	1,782	1,854
固定資産合計	21,299	22,053
資産合計	40,551	42,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,661	14,540
電子記録債務	2,337	12,853
短期借入金	4,713	4,839
未払法人税等	111	132
賞与引当金	466	467
営業外支払手形	535	1,660
その他	1,872	2,229
流動負債合計	14,697	15,722
固定負債		
長期借入金	276	288
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
退職給付に係る負債	3,227	3,278
その他の引当金	68	74
その他	438	472
固定負債合計	5,795	5,898
負債合計	20,493	21,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,097	2,498
自己株式	37	37
株主資本合計	18,869	19,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	253
繰延ヘッジ損益	5	2
土地再評価差額金	1,360	1,360
退職給付に係る調整累計額	371	344
その他の包括利益累計額合計	1,189	1,271
純資産合計	20,058	20,541
負債純資産合計	40,551	42,163

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	17,732	19,758
売上原価	15,554	16,961
売上総利益	2,177	2,797
販売費及び一般管理費	1,936	2,054
営業利益	241	743
営業外収益		
受取配当金	26	27
受取賃貸料	35	37
受取保険金	27	1
その他	43	27
営業外収益合計	132	93
営業外費用		
支払利息	15	14
売上債権売却損	7	9
出向者人件費負担金	18	20
その他	23	17
営業外費用合計	65	61
経常利益	308	775
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	54	81
固定資産圧縮損	-	0
特別損失合計	54	81
税金等調整前四半期純利益	254	694
法人税、住民税及び事業税	8	86
法人税等調整額	18	12
法人税等合計	26	73
四半期純利益	227	621
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	621

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	227	621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	57
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	36	26
その他の包括利益合計	40	81
四半期包括利益	268	703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	703
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254	694
減価償却費	786	775
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	71
その他の引当金の増減額(は減少)	36	6
売上債権の増減額(は増加)	446	610
たな卸資産の増減額(は増加)	364	693
仕入債務の増減額(は減少)	266	395
その他	169	19
小計	1,357	658
法人税等の支払額	119	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	921	959
利息及び配当金の受取額	26	27
その他	14	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	909	960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	204	139
長期借入れによる収入	120	210
長期借入金の返済による支出	241	211
リース債務の返済による支出	7	8
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	15	14
配当金の支払額	219	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	160	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168	442
現金及び現金同等物の期首残高	1,036	1,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,205	1,074

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	125百万円
支払手形	-	40
電子記録債務	-	97
営業外支払手形	-	13

2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は534百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物	9百万円	9百万円
機械装置	524	524
計	534	534

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	42百万円	108百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運送費	410百万円	497百万円
給与手当及び福利費	757	779
賞与引当金繰入額	82	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	141百万円	179百万円
預け金	1,063	894
現金及び現金同等物	1,205	1,074

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,698	3,951	1,082	17,732	-	17,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	13	0	76	76	-
計	12,760	3,964	1,083	17,808	76	17,732
セグメント利益又は損失()	92	272	60	241	-	241

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,974	4,730	1,054	19,758	-	19,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	15	2	101	101	-
計	14,057	4,746	1,056	19,860	101	19,758
セグメント利益	389	341	12	743	-	743

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円55銭	42円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	227	621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	227	621
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,659	14,658

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

(1) 内容

当社は、平成29年 6 月27日開催の第92回定時株主総会において、単元株式数の変更 (1,000株を100株に変更) に伴う定款変更及び株式併合 (10株を 1 株に併合) に係る議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月 1 日の効力発生日をもって、当社の発行済株式総数は146,876,174株から14,687,617株となっております。

(2) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、当該影響については (1 株当たり情報) に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。